報告第２９号

専決処分の報告について

令和６年度秦野市一般会計補正予算（第６号）について、別紙のとおり専決処分したので、地方自治法第１８０条第２項の規定により報告する。

令和６年１１月２７日提出

秦野市長　高　橋　昌　和

専　決　処　分　書

写

令和６年度秦野市一般会計補正予算（第６号）について、地方自治法第１８０条第１項の規定による「議会の委任による市長の専決処分について」に基づき、市長において別紙のとおり専決処分する。

令和６年１０月３日

秦野市長　高　橋　昌　和

理由

内閣総理大臣による衆議院の解散表明に伴い、本年１０月２７日執行予定の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費について、早急に予算措置をする必要があるため、予算を補正する。

令和６年度秦野市一般会計補正予算（第６号）

令和６年度秦野市一般会計補正予算（第６号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ６，２１４万２千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ６１９億７，０６２万１千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和６年１０月３日

秦野市長　高　橋　昌　和

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
16 県支出金		4,652,310	62,142	4,714,452
	3 委託金	275,935	62,142	338,077
歳　入　合　計		61,908,479	62,142	61,970,621

歳　　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		7,647,071	62,142	7,709,213
	4 選挙費	19,578	62,142	81,720
歳　出　合　計		61,908,479	62,142	61,970,621

令和６年度秦野市一般会計補正予算に関する説明書（第６号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
16 県支出金	4,652,310	62,142	4,714,452
歳　入　合　計	61,908,479	62,142	61,970,621

（歳　　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	7,647,071	62,142	7,709,213
歳　出　合　計	61,908,479	62,142	61,970,621

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 62,142	千円	千円	千円
62,142	0	0	0

２　　歳　　入

１６款　県支出金　　62,142千円

３項　委託金　　62,142千円

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費委託金	271,368	62,142	333,510
計	275,935	62,142	338,077

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
4 選挙費委託金	62,142	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託金　62,142

１６款　県支出金

３　　歳　　出

２款　総務費　　62,142千円

　４項　選挙費　　62,142千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	0	62,142	62,142	62,142			
計	19,578	62,142	81,720	62,142	0	0	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	9,722	010 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費 【選挙管理委員会事務局】 62,142 うち、事業費支弁人件費 16,327
3 職員手当等	16,327	
4 共済費	20	
7 報償費	313	
8 旅費	156	
10 需用費	6,112	
11 役務費	10,667	
12 委託料	14,062	
13 使用料及び賃借料	1,193	
17 備品購入費	3,520	
18 負担金、補助及び交付金	50	

給　与　費　明　細　書

1 特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）
補正後	長等	4	－	37,896	17,274 4.30	2,275	146	9,216	66,807	9,784	76,591
	議員	24	129,696	－	55,770 4.30	－	－	－	185,466	37,441	222,907
	その他の特別職	1,673	108,608	－	－	－	－	－	108,608	－	108,608
	計	1,701	238,304	37,896	73,044 4.30	2,275	146	9,216	360,881	47,225	408,106
補正前	長等	4	－	37,896	17,274 4.30	2,275	146	9,216	66,807	9,784	76,591
	議員	24	129,696	－	55,770 4.30	－	－	－	185,466	37,441	222,907
	その他の特別職	1,435	105,106	－	－	－	－	－	105,106	－	105,106
	計	1,463	234,802	37,896	73,044 4.30	2,275	146	9,216	357,379	47,225	404,604
比較	長等	0	－	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	－	0 0.00	－	－	－	0	0	0
	その他の特別職	238	3,502	－	－	－	－	－	3,502	－	3,502
	計	238	3,502	0	0 0.00	0	0	0	3,502	0	3,502

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当等（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	(1,352) 1,009	1,448,623	3,914,553	3,822,676	9,185,852	1,550,251	10,736,103	
補正前	(1,246) 1,009	1,442,403	3,914,553	3,806,349	9,163,305	1,550,231	10,713,536	
比較	(106) 0	6,220	0	16,327	22,547	20	22,567	

備考　(　　)内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職　員 手当等の 内　訳	区　分	時間外勤務手当 （千円）
	補正後	364,373
	補正前	348,046
	比　較	16,327

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数 （人）	給与費 報　酬 （千円）	給　料 （千円）	職員手当等 （千円）	計 （千円）	共済費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
補正後	（25） 1,009	－	3,914,553	3,454,422	7,368,975	1,301,426	8,670,401	
補正前	（25） 1,009	－	3,914,553	3,438,095	7,352,648	1,301,426	8,654,074	
比　較	（0） 0	－	0	16,327	16,327	0	16,327	

備考　（　　）内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職　員 手当等の 内　訳	区　分	時間外勤務手当 （千円）
	補正後	364,373
	補正前	348,046
	比　較	16,327

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数 （人）	給与費 報　酬 （千円）	給　料 （千円）	職員手当等 （千円）	計 （千円）	共済費 （千円）	合　計 （千円）	備　考
補正後	（1,327） －	1,448,623	－	368,254	1,816,877	248,825	2,065,702	
補正前	（1,221） －	1,442,403	－	368,254	1,810,657	248,805	2,059,462	
比　較	（106） －	6,220	－	0	6,220	20	6,240	

備考　（　　）内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

(2)　職員手当等の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　明	備　考
職　員 手当等	16,327	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費にかかる増額分	16,327	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費にかかる増額分	千円 時間外勤務手当　16,327